

平成21年 5 月 22 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19830051
 研究課題名（和文） 発達障害のある大学生等への支援モデル構築に関する比較教育学的研究
 研究課題名（英文） A comparative study on the establishment of a support model for students with LD, ADHD and/or high functioning autism in higher education

研究代表者
 片岡 美華（KATAOKA MIKA）
 鹿児島大学・教育学部・講師
 研究者番号：60452926

研究成果の概要：

短期大学生・大学生が抱えている、講義内容の理解やレポート課題への取り組み、一人暮らしや対人関係などにおける困難さ、及びそれに対する支援ニーズを調査によって明らかにした。この結果と米国等の先進的な取組例を検討した上で、導入・初年次教育の充実、添削等の学習支援や学習方法への助言を行うコーチング、障害の自己認知やセルフ・アドボカシー・スキル形成に関する支援を含めた継続的かつ系統的な支援モデルを提案した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2004年度			
2005年度			
2006年度			
2007年度	1,320,000	0	1,320,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	2,620,000	390,000	3,010,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：発達障害、高等教育機関、学生支援、実態調査、国際情報交換、アメリカ、支援ニーズ、大学

1. 研究開始当初の背景

2007年4月1日より、学校教育法の一部改正によって、特殊教育から特別支援教育への転換がはかられた。これにより、通常学級に在籍する発達障害のある幼児児童生徒が支援の対象となった。このような子どもは、おおよそ、全児童生徒の6.3%いると考えられ、これまで義務教育段階を中心として、専門家チームや校内委員会の設置、さらに特別支援教育コーディネーターの指名が各都道府県

において実施・充実されてきた。その後、幼稚園や高等学校にも支援の拡充が行われている。また2005年には「発達障害者支援法」が施行され、発達障害の早期発見と支援、責任の所在、学校教育や就労での支援に関する法的根拠を得ることとなった。

しかし、LDの子どもを抱える家族や、関わっている教員にインタビューした結果からは、将来の進学と就労問題が深刻な不安材料であった（例えば、Kataoka, 2005）。また、

自身の短期大学での教員経験からも、学業や学生生活に困難を感じている学生がいることを目の当たりにしてきた。佐藤・涌井・渡辺・佐藤・徳永・原田・小塩（2006）の研究「高等教育機関における発達障害のある学生の支援：全国調査の結果より」によると、発達障害のある学生からの相談を受けた大学等が30%にも及び、対人関係や学業面で課題を抱えている学生がいることが明らかになっていた。しかし、発達障害に即した具体的な学業や対人関係への支援はほとんど行われていなかった。こうした状況ではあるが学生支援室では、発達障害に限定せず、訪問する学生を対象に精神医学的なカウンセリングを行っていた（例えば西村，2006）。

一方、国際的な動向としては、欧米を中心に、ノーマライゼーションやインクルージョンを実現するために様々な支援が高等教育機関でも行われていた（例えば Vogel ら，2003）。とりわけ米国のランドマーク大学は、LD や ADHD の診断をもつ学生のみを受け入れており、専門的な視点からの学業支援やコーチングなどの支援を提供していた。2006 年12 月には、国連総会において「障害者権利条約」が採択されたことにより、障害のある人の教育権、インクルーシブな教育、教育における合理的配慮、障害をもった人々の生涯教育などが考えられるようになり、彼らへの支援が整備されていく機運が高まっていた。

以上のような背景から、日本において義務教育段階以降に当たる高等教育機関に在籍する発達障害のある学生への支援モデルの構築が課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、短期大学・大学（大学生等）に在籍する発達障害のある、あるいはその疑いのある学生の、学業面や大学生活を送る上での困難さと支援ニーズを明らかにし、大学で提供できる支援モデルを提示することを目的に研究を行った。このとき、すでに取り組みが行われている、欧米の実践例を参考にし、比較検討を行った。特に日本では、未だ取り組みが初期段階にある機関も多く、そうした機関でも実施可能なモデルの構築を目指すこと、そして、日本の文化に応じた支援モデルを考えることに留意した。

そこで、以下の4点の研究・クエスチョンをたてた。

- (1) 発達障害のある学生への高等教育機関での支援に関して、国内では、どこまで研究が進み、実践が行われているのだろうか。
- (2) 大学等に在籍する学生が学業面や生活

面（特に対人関係）において、どのようなニーズを抱えているのであろうか。

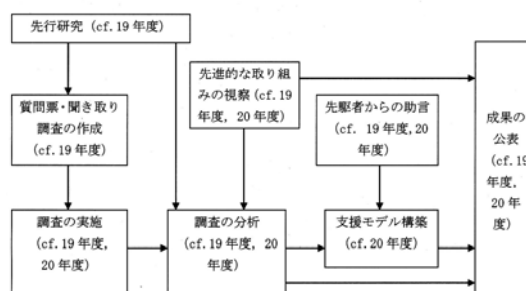
- (3) 欧米では、どのように支援が提供されているのであろうか。また、先進的な支援モデルはどのようなものであろうか。具体的に何（誰）が必要で、どのような支援が効果的なのだろうか。
- (4) 調査結果から見えてきたものは何か。日本の大学等で実施可能な支援モデルとはどのようなものであろうか。

3. 研究の方法

本研究は、文献研究、調査の実施とその分析、実践機関の訪問視察及びインタビュー（支援提供者や当事者）によって行った。具体的にはリサーチ・クエスチョンに対応した形で、以下のように計画をたてた。

- (1) 国内外の高等教育機関における発達障害のある学生の現状とニーズの動向について、到達点と実践例を比較教育的視点から文献研究を行い、その動向を、文献等を通じて研究することで、モデルを構築する際の基礎研究とする（平成19年度）。
- (2) 大学等に対して、学生の学業面と生活面における困難さと支援ニーズについて質問票とインタビューによる実態調査を実施し、その結果の分析を行う（平成19年度 - 20年度）。
- (3) 早くから専門的な支援に取り組んでいた米国ランドマーク大学を中心に、海外の大学での支援の実践について視察及び、ヒアリング調査を行うとともに、支援モデル構築についての示唆を得る（平成19年度-20年度）。
- (4) 調査の結果をもとに、支援内容と支援モデル等を考える。それを学会等で公表して検討を行う（平成19年度 - 20年度）。

【研究計画の概要：平成19年度・20年度の全体図】



4. 研究成果

まず、本プロジェクトの研究成果について、先の4点のリサーチ・クエスチョンと対照させて報告する。

(1) これまで行われてきた発達障害のある学生への一般的な支援について(カウンセリング的支援など)、情報収集及び理論整理を行うことができた。これらの内容は、論文の先行研究や、モデルを考案する際の基礎理論として生かした。

(2) 短期大学生と大学生の学習面と生活面における困難さの実態と支援ニーズを明らかにすることができた。特に短期大学では、約9割もの学生が何らかの困難を抱えていることが明らかになり、その中には発達障害の疑いのある学生もいた。これは、本研究テーマが喫緊課題であることを裏付けるものと言える。

支援については、調査結果より、これまでよく行われてきている、ノートテイキングや添削といった直接的な支援のみならず、学習の方法を教える、コーチングの手法が有効であることが示唆された。さらに、卒業後も継続して支援を求めていることが明らかとなり、大学が卒業後も利用できるサポートセンターとしての役割を求められていることが示唆された。今後は、収集したデータをさらに詳細に分析することで、入学試験方法と学生の実態の関係、学生のタイプ別からみた支援ニーズを明らかにする必要がある。

(3) 米国ランドマーク大学を中心に訪問調査及び、発達障害学生へのインタビューを行った。さらに、メール等を含め、オーストラリアやカナダ、ドイツ、台湾などの大学と、支援実践に関する情報交換を行った。これらの情報は、サポート内容を考える上で大変参考となり、何が必要不可欠な支援で、当事者が求めている支援がどのようなものであるかが見えてきた。とりわけ、導入・初年次教育や、障害の自己理解教育、支援を求めていく力であるセルフ・アドボカシー・スキル形成、同様の悩みを抱える仲間同士を結び付けるようなピアチューターシステムの取り組みが、長期的に学生の力を発揮させていくためのキーポイントであることが明らかとなった。今後、どのようにプログラム化し、高等教育機関で位置づけ、実践していくかが研究課題である。

さらに、ランドマーク大学から研究者を招へいし、鹿児島県(鹿児島大学および、

鹿児島大学附属特別支援学校)と奈良県(奈良教育大学)において講演会を開催したことで、発達障害および、高等教育機関における支援の必要性とその内容に関して、一般市民や教職員、学生に対して広く啓発・研修の機会を与えることができたことも、地域における支援力を向上させる上で重要な成果の一つと言えるであろう。鹿児島大学では、学生教育にも位置づけ、意見交換会を行ったことから、学生の関心を高める契機にもなった。上述した調査結果および、招へい時の講演、学生からの意見等については、本研究の報告冊子に記載している。

(4) 調査結果および支援モデルへの示唆については、国際LD学会において発表を行った。海外では、日本の高等教育機関における発達障害の現状や支援について、あまり知られておらず、フロアからの質問が相次ぐなど、活発な議論となったことから、関心の深さがうかがえた。また、こうした議論の中から、カナダや台湾等での実践例が紹介され継続的研究につながるものとなった。さらに、調査結果を含めて、ランドマーク大学における先駆的实践や支援モデル等については、論文として国内の雑誌等に発表を行い、広く知らせることができたと考える。しかし、支援モデルの具体的導入法などについては、継続して研究が必要であった。

以上を踏まえた上で、全体総括および今後の展望について述べる。まず、本プロジェクトは、支援モデル構築が最終目的であったが、その前提となる学生の実態および支援の必要性を明らかにできたことは、一定の評価を得るものであると考える。なぜなら、これまで、高等教育機関における発達障害のある学生については、全国調査等によっても、明確に示される数が極端に少なく、実態を示していたとは言い難かった。これは、診断されている学生の数であったり、教職員からの聞き取りが中心であったりしたことが影響していると推測される。本研究では、発達障害の実態調査に用いられる項目を用いて、当事者である学生にアンケートを行ったことで、より実際的な状況を把握できたのではないかと考える。また、私立大学、国立大学、短期大学など、大学によって学生の困難さや支援ニーズが異なることを明らかにできたが、こうした調査がそれほど多く行われていないことから、貴重なデータを得たと言えよう。そしてこの結果を国際学会で発表したことにより、国際的な視点から障害像をとらえ、支援内容を検討することができたことも付

言しておきたい。

次に、支援モデルを構成する要素を明らかにできたという点は本研究の中核的な目的を達成できた点で意義があると考えられる。この点においては、ランドマーク大学等の海外の実践例と比較検討できたことが役立った。しかしこの結果を日本に導入することを考えると、現在の日本は、一部の大学で発達障害学生を対象とした学生支援センターが開設された程度であり、当初の計画に反してすぐに支援モデル構築及び実践というわけにはいかず、文化的背景をとらえた上で、より深く吟味が必要であると思われた。さらに、文化的背景とも関連し、日本では、たとえ発達障害のある学生に対応した大学であったとしても、困っている学生が障害学生支援室等を訪問してから初めて支援を検討するというような、受動的な支援システムとなっており、対症療法的といえる。これでは学生の自尊感情を損ねてしまい、二次障害にもつながってしまう。従って、真の支援モデルを構築するには、大学入学以前をも含めた、より早期からの障害の自己認知と、セルフ・アドボカシー・スキル獲得の方法を解明し、実践していくことが並行して求められよう。特に、障害を公にしない日本人の傾向と関わり、支援プログラムへの組み込み方について、継続して研究を行う必要性が今後の課題として見出された。

一方、支援モデルとして、障害の有無にかかわらず、すべての学生に対して、視覚的情報を取り入れた大学生活ガイダンスを入学時に丁寧に行うこと、レポート課題の添削などを受けられるサービスを用意することの重要性が見出された。その上で、発達障害学生に対しては、チューター制を取り入れるなどして個別に履修指導を行ったり、レポート課題への取り組み方や調べ方を指導したりするといった二段構えのプログラムが必要だと言える。そしてそのプログラムの中に、障害の自己理解教育やセルフ・アドボカシー・スキル形成、ピアチューターシステム等といった軸となる支援を入れていくことが求められる。こうした支援は、それ自体が社会的自立への導入教育となっており、発達障害学生の真の自立を見据えた長期的支援の一つとしても位置付けられる。本研究では、こうしたモデルの内容を明らかにすることができたが、具体的な導入法については研究課題として残り、今後深めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

片岡美華・玉村公二彦、アメリカにおける発達障害学生に関する高等教育での導入・初年次教育—LD・ADHD に特化したランドマーク・

カレッジの場合—、奈良教育大学紀要(人文・社会科学)、第 58 巻、第 1 号、投稿中、2009 年、査読有

片岡美華、短期大学生の学習面と生活面における実態把握と支援ニーズに関する調査研究、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第 18 巻、pp. 39-49、2008 年、査読無
<http://ir.kagoshima-u.ac.jp/handle/10232/7901>

片岡美華、学習障害のある学生への支援モデル—米国ランドマーク大学の例より—、鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編、第 59 巻、pp. 37-47、2008 年、査読無
<http://ir.kagoshima-u.ac.jp/handle/10232/5120>

片岡美華、読み書き障害と学習障害の教育的把握と支援方策—国際的比較研究の動向に触れて、障害者問題研究、第 35 巻、第 4 号、pp. 294-302、2008 年、査読有

〔学会発表〕(計 3 件)

Mika KATAOKA, *Student support needs in Japanese higher education: A survey on academic and social support for students with learning difficulties*. 33rd Annual 2009 IARLD Conference, Wellington (New Zealand). pp. 19-21, 2009, January 16, 審査有

Mika KATAOKA, *Japanese college students learning and social difficulties: A pilot study examining support needs for students with learning disabilities in higher education*. 32nd Annual 2008 IARLD Conference, Toronto (Canada), pp. 19-21, 2008, June 20, 審査有

Mika KATAOKA, Christina E van Kraayenoord, John Elkins, *Japanese parents' perceptions of support for their children with learning disabilities*. 31st Annual 2007 IARLD Conference, Bled (Slovenia). p. 17, 2007, July 6, 審査有

〔図書〕(計 2 件)

片岡美華、発達障害のある大学生等への支援モデル構築に関する比較教育学的研究：平成 19・20 年度科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))研究成果報告書、アート印

刷、120 ページ、2009 年

片岡美華、第 13 章学習障害者に対する教育的支援、特別支援教育の基礎と動向、大沼直樹・吉利宗久編、培風館、pp. 121-130 (分担執筆)、2007 年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片岡 美華 (KATAOKA MIKA)
鹿児島大学・教育学部・講師
研究者番号：60452926

(2) 研究協力者

玉村 公二彦
奈良教育大学・教育学部・教授

森下 勇
奈良佐保短期大学・幼児教育科・非常勤講師
立命館大学・産業社会学部・非常勤講師

Steve FADDEN
Landmark College・Director of Research and
Associate Professor
Landmark College Institute for Research
and Training・Director

Alicia BRANDON
Landmark College・Associate Professor